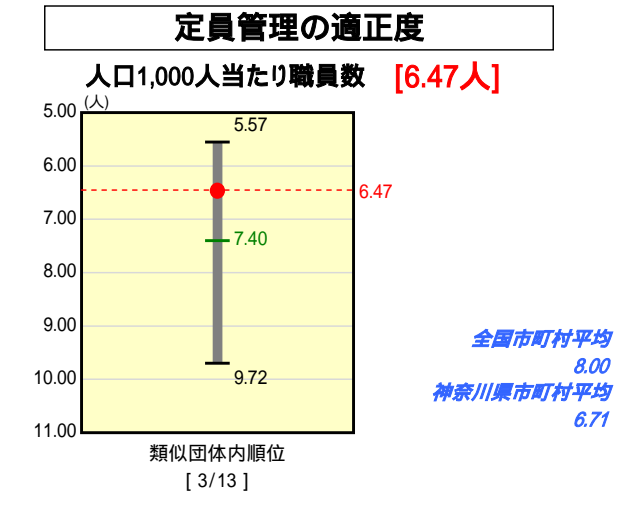
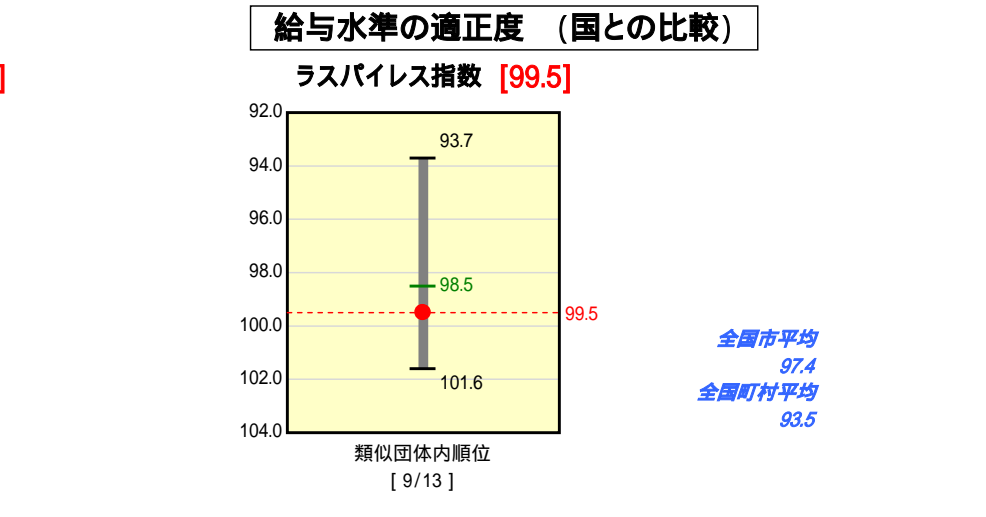
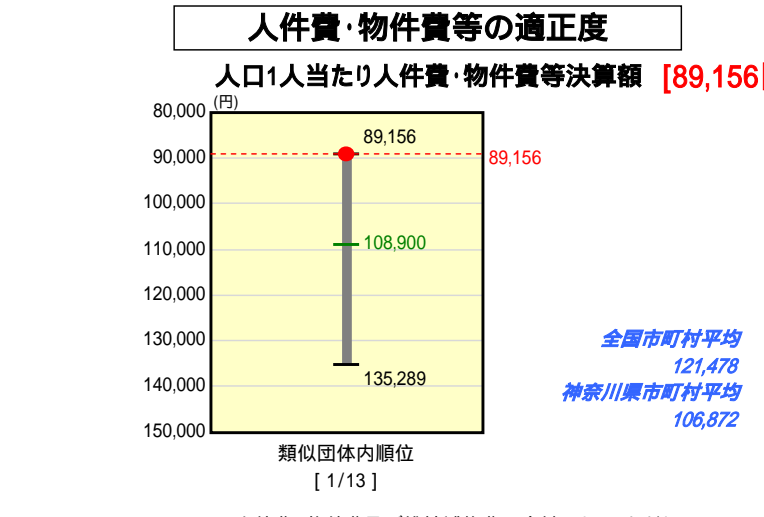
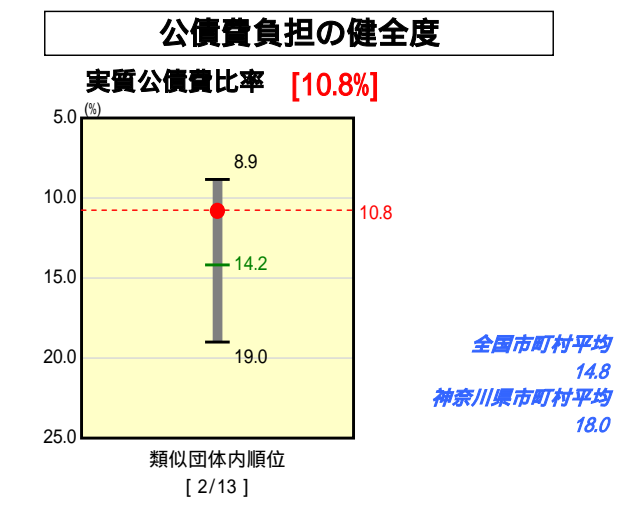
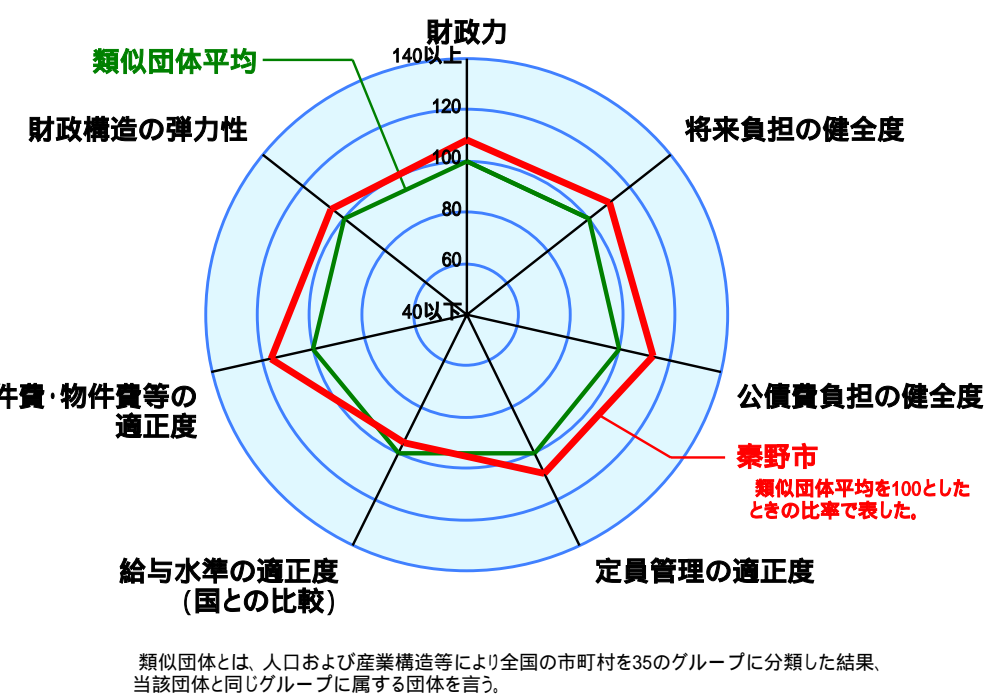
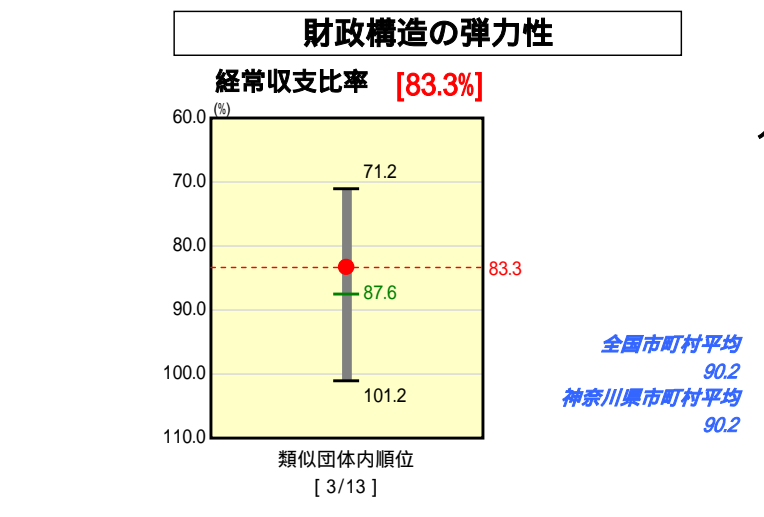
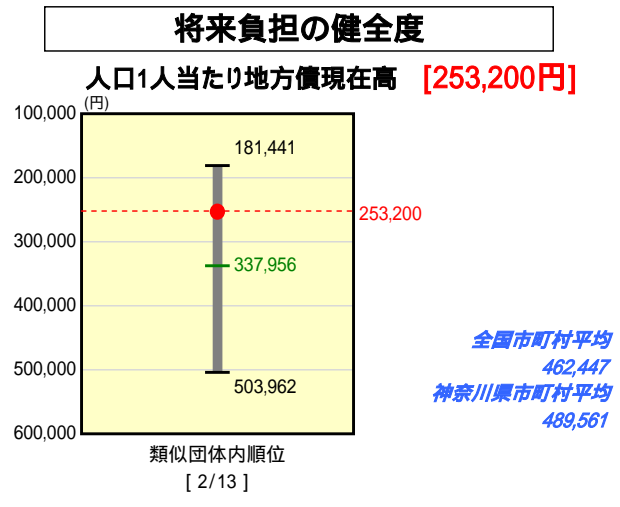
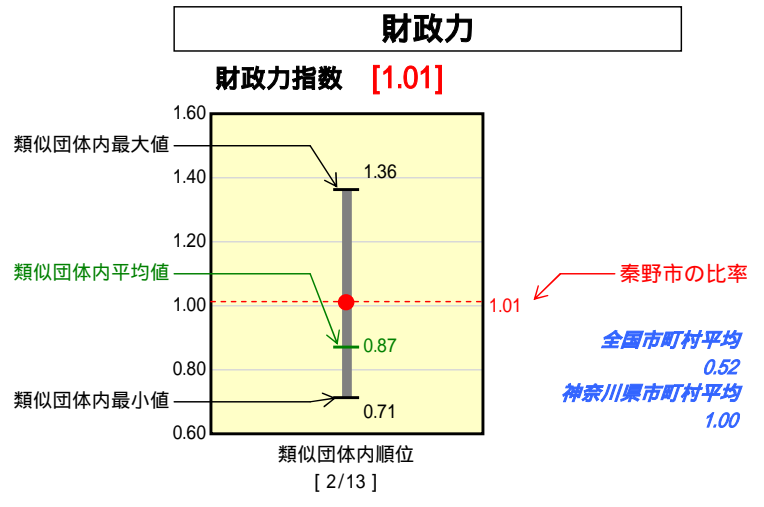


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

神奈川県 秦野市

人口	160,015	人(H18.3.31現在)
面積	103.61	km ²
歳入総額	42,708,250	千円
歳出総額	41,033,766	千円
実質収支	1,471,857	千円



分析欄

【財政力指数】平成17年度の財政力指数は1.01で、4年連続で伸びている。長引く景気の低迷により市税収入が伸び悩む一方で、扶助費をはじめとする社会保障費は年々増加するなど、依然として厳しい財政状況が続く中、平成17年4月に策定した「行革推進プラン」に掲げる改革効果額(5年間で累計33億1千万円)の達成に向けた事務事業の徹底した見直しや人件費の削減に取り組むなど、より効果的で健全な行財政運営の推進に努めている。

【経常収支比率】前年度との比較では、歳入において法人市民税が2億17万8660円下回ったものの、個人市民税が3億6465万4449円上回ったことや、歳出において社会保障費に充当する一般財源が年々増加しているものの、職員数の削減(24人)をはじめとする人件費の削減(1億545万4千円)などに努めた結果、経常収支比率は、対前年度比1.1ポイント減少した。今後も、未収金対策の強化などの自主財源の確保や、適債事業のしゅん別による公債費の削減などに引き続き取り組むことにより、義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】1人当たり人件費・物件費等の額は、類似団体内でも最低額となっている。その要因は、行革推進プランに掲げた数値目標に基づく職員数の削減に取り組んでいること、総合体育館の管理業務など公共施設における指定管理者制度を導入していること及びごみ処理業務を一部事務組合で行っていることなどが考えられる。

【実質公債費比率】建設事業の減少や適債事業のしゅん別による発行抑制などの結果、実質公債費比率は全国平均等と比較して低い率となっている。元利償還金は平成22年度をピークに減少に転ずることが見込まれており、今後も、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】組織・定員の見直しや、民間委託の推進等に取り組んできた結果、平成18年4月1日現在の職員数は1,161人(対前年度53人)となっている。また、平成19年4月1日には、より効果的で総合力のある組織へと再編成を行うなど、今後も職員数の削減に取り組むとともに、より効果的な行政運営に努める。

【ラスパイレス指数】給与改定は人事院勧告に基づき実施しており、全国平均と比較して若干高い数値となっている。平成17年度の特殊勤務手当の見直し(15手当中9手当を廃止し5手当を見直し)や、平成18年度の給与体系の見直し(給料月額を4.8%引き下げ、中高年齢の職員についてはさらに2パーセント程度を引き下げ)などに取り組んでいる。

【人口1人当たり地方債現在高】適債事業のしゅん別など地方債の発行抑制に努めてきた結果、全国平均などと比較して低い額となっている。今後も、新規の地方債発行を抑え、財政の健全化に努める。